

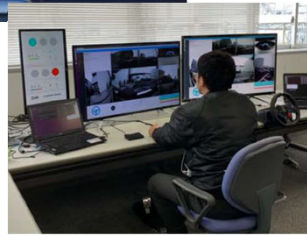
## 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）（本年4月25日公表）】抜粋

関係省庁や地方自治体等と連携して、早期の社会実装が期待される自動運転やドローンを活用したプロジェクトと連動する形で、デジタル基盤の整備を推進する。

### 自動運転

#### 地域における自動運転の支援

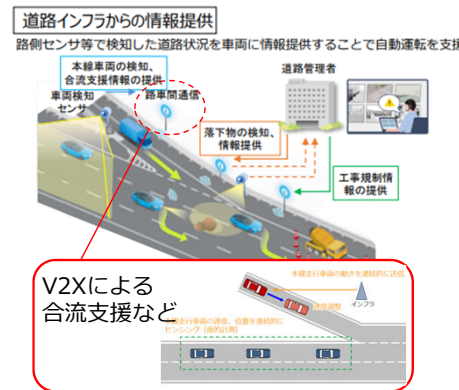
- ローカル5Gや5G SA<sup>\*1</sup>による円滑な運行管理や遠隔監視を実現し、早期に社会実装させることが課題。



- 2025年度の政府目標（50箇所程度）に向けて、先行地域数箇所において、自動運転に必要な通信の信頼性確保等に係る実証等を推進
- 自動運転ニーズの高い場所を優先して基地局の5G SA化を推進

#### 高速道路における自動運転の支援

- V2X<sup>\*2</sup>による車と車、車と道路などとの直接通信により、高速道路の分合流の円滑化を実現することが課題。
- 加えて、5G SAにより、高速道路においても円滑な運行管理や遠隔監視を実現することが課題。



（画像出典）デジタル田園都市国家構想実現会議（第12回）、SIP協調型自動運転ユースケース

- 2024年度に新東名高速道路の一部区間等において、V2X通信の実証等を実施
- 2026年度のV2X通信用周波数の追加割当てを視野に入れつつ、追加周波数に係る実証・検証エリアを順次拡大
- 実証を行う高速道路沿いを優先して基地局の5G SA化を推進

### ドローン

#### 携帯電話網の活用

- 目視外の通信や遠隔運用が可能。
- 2020年4月に4G等の高度150m未満での上空利用を制度化、2023年4月に高度制限を撤廃。
- 5Gも含めたさらなる周波数確保とエリア整備が課題。



- 2024年度中に5G用周波数等の上空利用を実現
- 秩父エリアなど、送電網の点検・配送等の長距離区間のドローン飛行に必要な非居住地域のエリア整備を推進

#### 無線LANの活用

- 目視内での操縦・画像伝送等に活用。
- 5.8GHz帯については、他の無線システムとの混信のおそれがないければ、エリア限定による実験的な運用が可能。
- ドローンに利用可能な無線LAN用周波数のさらなる拡張が課題。



- 5.8GHz帯については、当面の措置として、周波数・使用エリア等を限定した実験運用を推進するとともに、これらの条件を付した上で簡易な手続きで電波を利用できる制度を2025年度中に実現
- 併せて、ドローンに利用可能な無線LAN用周波数を2025年度から順次拡張

- 自治体、事業者、総務省等により地方ブロック単位で開催する「地域協議会」等を活用し、自治体等のニーズに対しワンストップで対応。
- その司令塔として、本年夏より総務省総合通信基盤局に新たに「基盤整備促進課」を設置し、戦略的・総合的に対応。<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup> 5Gスタンドアロンの略。低遅延などの5Gの特徴を最大限発揮することで、遠隔監視に必要な安定した映像伝送などを実現。 <sup>\*2</sup> Vehicle to X(=everything)の略。車と車、車と道路など、車と周囲のあらゆるものとの通信を指す。 <sup>\*3</sup> 課名は仮称。

## 自治体行政におけるDXの推進

### 住民との接点（フロントヤード）の改革

#### オンライン申請の推進・強化

- ・ 転出届のオンライン化などマイナポータルへの活用拡大
- ・ 地方税の電子納付（eTAX、統一QRコード）地方税以外の公金への拡大

#### 多様な窓口の実現

- ・ 書かない窓口
- ・ リモート窓口
- ・ ワンストップ窓口

#### マイナンバーカードの利活用の推進

- ・ 救急業務の迅速化
- ・ 避難所受付における利用
- ・ 地域公共交通における利用

住民目線に立った  
創意工夫による  
行政サービスの充実・深化

#### 対人業務

- きめ細やかな対応
- ✓ 相談窓口
- ✓ アウトリーチ

#### 人的資源の最適配分

#### 創意工夫を要する業務

- データドリブンな行政経営
- ✓ 企画立案
- ✓ 意思決定

✓ 独自施策アプリの共同利用や  
自治体間連携への環境整備

データ連携

#### 内部事務（バックヤード）

- フロントヤード改革を支える内部事務のシステム整備
- ✓ 基幹業務システムの標準化・共通化
- ✓ AI・RPAの活用

#### 各種データ等の収集

- ✓ 基幹業務のデータ
- ✓ 各種統計データ
- ✓ 各業務分野のデータ

統計データなど  
様々なデータを  
利活用した分析

- ✓ BIツール
- ✓ AI

抽出

## 地域社会におけるDXの推進

### ✓ 医療

患者データを呼び出し  
患者データを閲覧  
マイナンバーカードを利用した医療・介護施設での患者データ確認、カードの共通診察券化  
(高知県宿毛市)

### ✓ 自動運転

高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上 (群馬県)

### ✓ ドローン

買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築 (長野県伊那市)

住民に密着した  
様々な政策分野における  
地域社会課題の解決

### ✓ 保育

マイナンバーカードにより園児の登降園を管理 (高知県宿毛市)

### ✓ 観光（自治体間連携）

多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化 (北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)

### ✓ 郵便局

郵便局における地域MaaSの支援 (群馬県前橋市)

自治体間連携や多様な主体との連携を促進

## 自治体におけるDX推進体制構築の促進

- 地域におけるDXの取組を全国津々浦々へ広げていくためには、都道府県と市町村等が連携した推進体制をつくり、各市町村に地域の実情に応じた支援を継続的に届けることが重要であり、先進的な取組事例を収集し、横展開を促進していく。

### [愛媛県の例]

- ・ 知事と全市町の首長による協働宣言に基づき、県・市町DX推進会議を設置
- ・ 高度人材（統括責任者 + 5分野の専門官）による県・市町のサポート

### 『愛媛県・市町DX協働宣言』（知事と全市町の首長による協働宣言）

